

第 15 表

都道府県庁所在都市別家計収入・

支出額、消費者物価指数・地域差指数

都 市	1世帯1か月当たり家計収支額(昭53)				消費者物価指数(昭50年=100)(昭53)		消費者物価地域差指数(昭53)			
	全世帯平均		勤労者世帯平均		総合	食料	全国=100		東京都区部=100	
	消費支出額	食料費	実収入額	消費支出額			総合	食料	総合	食料
全 国	201 715	60 896	304 562	208 232	122.6	120.5	100.0	100.0	91.2	92.5
札幌市	195 732	55 869	292 245	201 547	122.2	120.1	103.3	101.0	94.3	93.4
仙台市	201 582	60 215	308 571	207 322	125.1	124.0	100.0	96.1	91.2	88.9
仙台市	194 827	58 840	316 409	208 206	121.9	120.3	98.9	99.2	90.3	91.8
仙台市	220 635	62 664	333 575	229 261	122.8	119.9	104.2	103.5	95.1	95.7
仙台市	216 539	65 949	326 190	225 137	123.1	122.2	99.6	98.9	90.9	91.5
山形市	232 538	63 566	343 710	235 639	123.6	122.0	103.2	104.6	94.2	96.7
山形市	198 977	57 535	313 506	213 686	121.3	121.6	98.9	100.6	90.2	93.0
山形市	205 287	54 325	288 517	210 018	122.5	120.7	101.2	102.5	92.4	94.8
山形市	214 393	57 893	320 343	218 746	121.3	119.6	99.0	98.4	90.3	91.0
山形市	200 707	59 740	312 176	218 929	122.7	123.8	98.8	102.4	90.2	94.7
浦和市	218 526	68 684	324 573	218 786	123.2	120.7	103.6	105.1	94.5	97.2
浦和市	203 397	63 339	293 754	213 970	121.8	118.8	103.5	104.6	94.4	96.7
浦和市	229 570	68 545	323 246	232 788	123.8	121.3	109.6	108.1	100.0	100.0
浦和市	229 533	68 318	339 980	233 713	123.0	121.1	106.0	104.4	96.7	96.6
浦和市	216 966	62 649	345 255	220 218	123.6	124.0	102.1	101.7	93.1	94.1
富山市	214 244	60 233	356 715	224 988	121.3	120.6	101.0	103.4	92.2	95.6
富山市	197 515	61 668	313 395	209 330	121.2	119.9	100.6	100.5	91.8	92.9
富山市	188 741	53 867	349 626	196 253	121.7	121.7	99.2	100.1	90.5	92.5
富山市	222 020	59 861	366 107	247 126	123.7	123.2	99.3	99.4	90.6	91.9
富山市	205 325	55 581	308 318	200 865	121.2	119.8	98.9	101.4	90.2	93.7
岐阜市	221 018	60 156	328 844	216 904	123.6	121.7	101.1	103.4	92.2	95.7
岐阜市	194 972	64 193	302 317	207 271	120.5	120.4	103.4	105.2	94.3	97.3
岐阜市	215 416	64 673	315 580	221 634	122.1	118.8	103.5	103.7	94.4	95.9
岐阜市	191 662	57 623	332 816	206 997	121.9	120.4	98.3	98.2	89.7	90.8
岐阜市	206 075	68 068	326 876	215 143	122.0	119.5	102.4	106.9	93.4	98.8
京都市	206 795	72 430	333 093	226 471	122.4	118.2	105.8	107.3	96.5	99.2
京都市	205 426	70 159	273 349	201 896	122.9	119.6	104.0	106.2	94.9	98.2
京都市	200 841	65 395	290 905	205 018	122.3	119.7	104.4	103.7	95.3	95.9
京都市	208 876	63 314	326 967	218 192	119.4	114.8	103.5	103.7	94.4	95.9
京都市	191 308	60 668	296 081	199 453	122.2	122.0	102.6	103.4	93.6	95.7
鳥取市	206 199	58 616	353 085	224 016	122.2	120.5	98.8	97.3	90.1	90.0
鳥取市	218 693	59 646	375 478	245 007	123.1	119.5	99.4	97.7	90.7	90.4
鳥取市	223 203	61 310	358 747	236 727	121.0	119.0	102.4	105.0	93.4	97.1
鳥取市	203 320	58 358	294 510	213 203	120.6	117.8	101.2	99.9	92.4	92.4
鳥取市	210 324	57 209	343 120	232 739	121.8	120.4	99.6	101.7	90.8	94.1
徳島市	200 079	56 597	322 048	215 520	121.8	120.8	101.9	103.2	93.0	95.4
徳島市	201 266	56 608	321 132	218 869	120.9	117.7	99.4	98.8	90.7	91.3
徳島市	219 851	59 037	326 529	228 870	120.5	118.0	100.1	103.8	91.4	96.0
徳島市	177 169	56 211	271 487	185 417	123.5	119.5	100.9	101.9	92.1	94.2
徳島市	180 507	57 928	258 635	188 170	123.4	121.0	102.3	101.8	93.3	94.2
佐賀市	224 318	57 940	350 303	241 535	121.9	119.4	98.1	97.7	89.5	90.4
佐賀市	179 341	52 204	298 596	200 322	120.7	117.4	99.2	95.5	90.5	88.3
佐賀市	195 500	55 905	297 610	209 358	121.3	121.0	100.4	100.1	91.6	92.6
佐賀市	190 234	53 181	258 296	186 072	121.4	121.4	98.1	97.9	89.5	90.5
佐賀市	179 478	51 121	287 174	201 868	120.3	120.4	97.7	95.2	89.2	88.0
鹿北那	178 080	52 385	294 046	194 802	122.1	117.4	101.2	101.4	92.3	93.8
鹿北那	199 181	57 767	304 325	206 701	125.4	122.0	100.4	98.1	91.6	90.7
鹿北那	162 040	48 810	259 377	179 127	120.5	110.8	100.1	97.6	91.3	90.2

第 15 章
賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概況

昭和53年の我が国の経済は、輸出の伸びが円相場高騰の影響から減少し経済成長率を引き下げる要因となったが、かわって公共投資の大幅な増加や物価の安定等により国内民間需要が官公需とともに盛り上がりみせ、景気は着実な回復基調を示した。労働経済の面では、緩やかながら労働力需給に改善の動きがみられたが、製造業の雇用は引き続き停滞し、完全失業者もさらに増加するなど雇用・失業情勢は依然厳しい状況が続いた。

一般賃金水準の動向

53年の大阪府の平均賃金の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は調査産業計で25万7,762円で前年に比べ7.6%増と前年の伸び(9.0%増)を下回る低い伸びとなった。又、実質賃金をみると、消費者物価が4.2%増(大阪府統計課調べ・大阪市分)と前年7.8%増より一段と落ち着いた動きを示したため、名目賃金の低い伸びにもかかわらず3.3%増と前年の伸び(1.2%増)を上回る比較的高い伸びを示した。現金給与総額を「定期給与」と「特別給与」とわけてみると、「定期給与」は18万8,478円で前年に比べ7.9%増となり前年(9.7%増)を下回った。又、「特別給与」は6万9,284円で前年に比べ7.0%増となり前年(7.1%増)をわずかに下回った。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別に賃金の動きを1人平均月間現金給与総額でみると500人以上規模は28万8,522円で前年に比べ7.1%増、100~499人規模は26万5,271円で9.3%増、30~99人規模では23万2,446円で6.2%増であったが、各規模とも前年の伸びを下回り、減少幅では500人以上規模で最も高くなった。この結果、500人以上規模を100とした賃金格差は100~499人規模で91.9と前年(90.1)より格差が縮小し、30~99人規模は80.6で前年(81.3)より逆に格差が拡大した。

つぎに産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」が33万5,867円で全産業中最高で、以下、「金融保険業」31万3,894円、「サービス業」28万1,830円の順とつづき、最低は「不動産業」の23万4,951円となった。又、対前年比をみると、「電気・ガス・水道・熱供給業」の12.2%増が最高で、以下、「金融保険業」、「サービス業」が各々9.1%増、「建設業」、「不動産業」、「運

輸・通信業」が7.2%増、「卸売業・小売業」が6.9%増、「製造業」が6.7%増の順となった。この結果、前年の伸びを上回ったのは「電気・ガス・水道・熱供給業」と「サービス業」の2産業で、他の産業は前年の伸びを下回った。

夏季、年末賞与の支給状況

53年の夏季、年末賞与の動きをみると、1人平均支給額は夏季が34万1,079円で前年に比べ5.7%増となり、前年の伸び(9.3%増)を大幅に下回った。又、年末は41万6,030円で6.7%増となり、前年(6.0%増)を逆に上回った。又、定期給与に対する平均支給割合は、夏季は1.58カ月分で前年(1.61カ月分)を下回った。一方、年末は1.93カ月分で前年(1.92カ月分)を若干上回ったが、依然として49年以前の2カ月分以上の水準を回復するに至っていない。

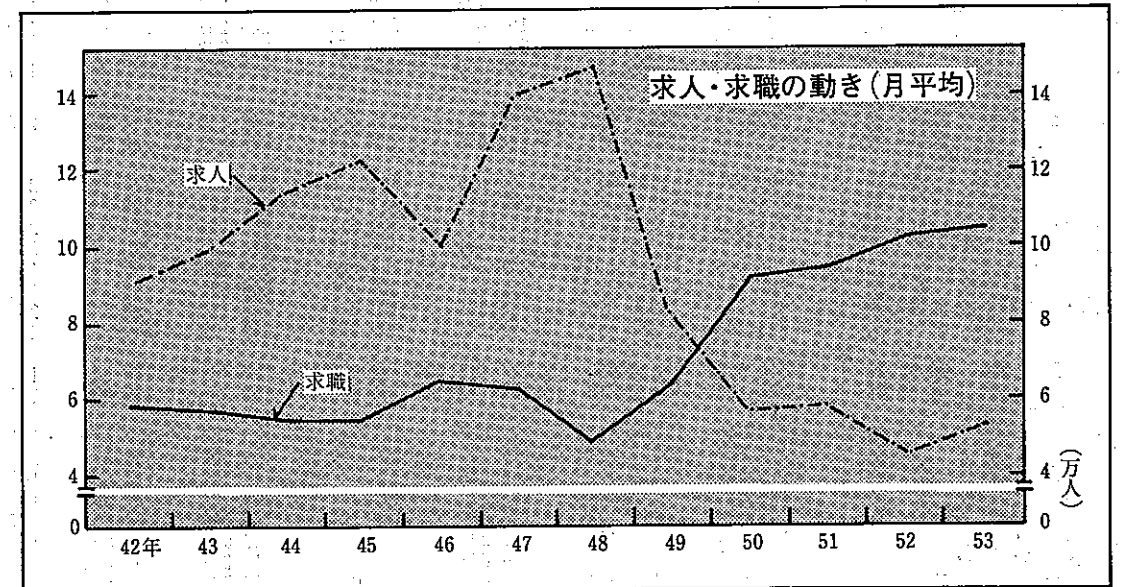
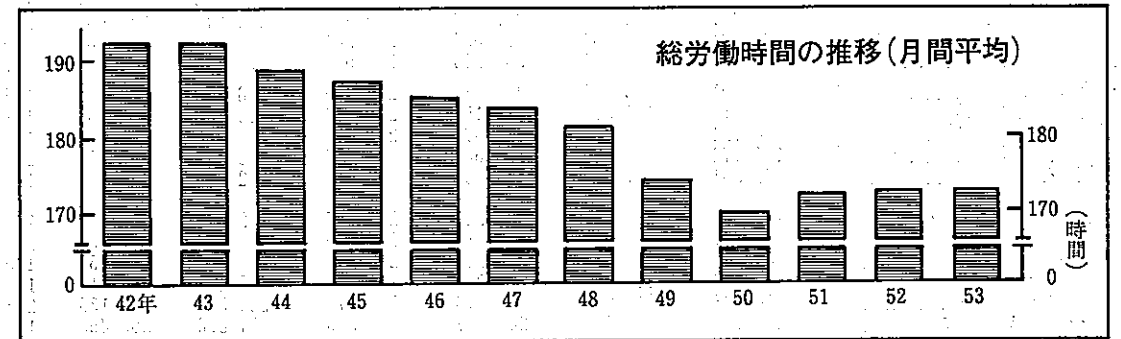
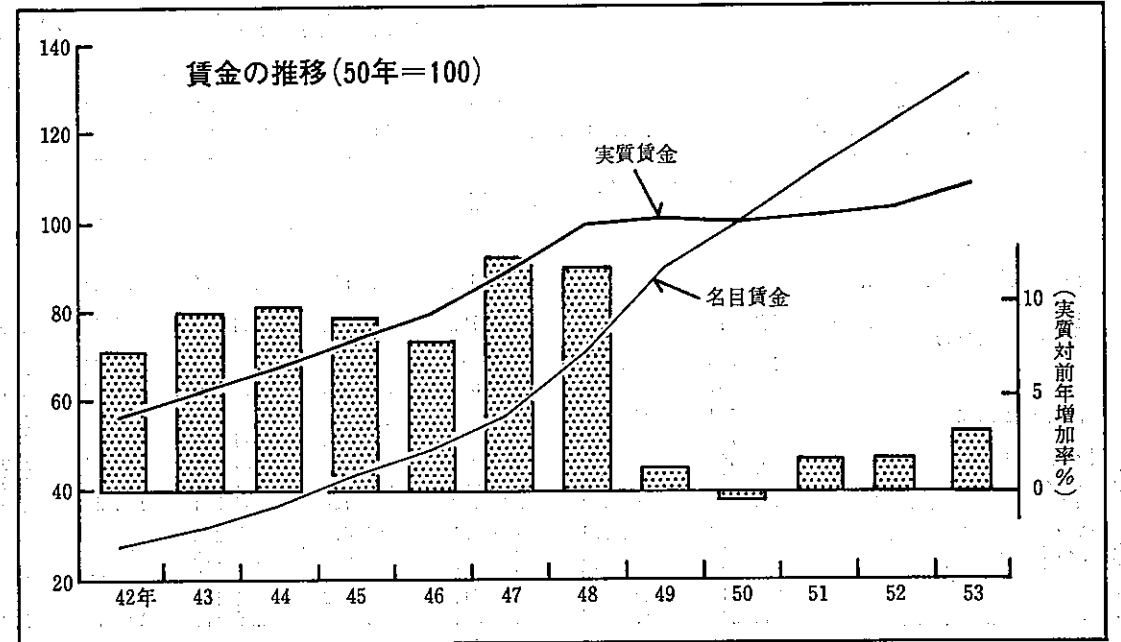
労働時間の動向

53年の平均月間総実労働時間数は171.4時間であった。これを所定内労働時間と所定外労働時間とに分けてみると、所定内労働時間数は159.9時間で前年と同じ水準となった。又、所定外労働時間数は11.5時間で前年に比べ1.7%の増加となり、前年の伸び(3.7%増)を下回り、52年、53年と増勢は鈍化の傾向にある。

労働市場と雇用の動向

府下の職業安定所の職業紹介状況をまとめた「労働市場概要」による新規求人数は、49年度(44.1%減)、50年度(26.7%減)と大幅な減少を続け、51年度(0.1%増)に一旦下げ止まったものの前年度(15.3%減)に再び減少を示し、求人需要の停滞感を深めたが、53年度の月平均の新規求人数は2万735人で前年度に比べ13.1%の増加に転じた。これは景気に明るさがみえはじめたことにより企業の在庫調整や減量経営の進行に伴い生産活動が活発化し、求人需要への兆しが生じてきたあらわれと思われる。これによって新規求人倍率(新規求人数÷新規求職者数)は0.88倍と前年度(0.70倍)を上回ったが、依然として求職超過の状態が続いている。

又、常用雇用の動きを50年平均を100とした常用雇用指数でみると、92.3で前年(95.0)を下回った。一方、労働異動をみると、入職率1.4%、離職率1.6%で、この結果、0.2ポイントの離職超過となった。



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査し、30人

Table with columns for industry (e.g., 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業) and years (昭和49年, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年). It includes sub-columns for average and monthly values.

平均月間現金給与総額

以上規模のすべての事業所に対応する復元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われている者、重役

Table showing monthly cash wages by month (3月 to 12月) for the years 昭和49年, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年. It includes sub-columns for average and monthly values.

第2表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働者の状態に従って労働契約、団体協約、3か月を超える期間ごとに算定されたものや賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標本設計の変更などが含まれて

Table with 5 main columns for years (昭和49, 50, 51, 52) and 3 sub-columns for average, 1st month, and 2nd month. Rows list various industries like manufacturing, construction, and services.

平均月間「定期給与」額

約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含む。いるので時系列的比較を行う場合は第10表の賃金指数によらねたい。

Table showing monthly average wages from March to December for the years 53 and 54. Columns represent months and rows represent years.

第3表

産業別管理、事務及び技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務及び技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、経理、営業、人事、福利厚生、給与を受けているものは含まれる。

Table with columns for industry (e.g., 建設, 製造), year (昭和49年, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年), and monthly averages (平均, 1月, 2月). Rows list various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録業務、及びその業務に従事する労働者除かれる。

Table with columns for industry, year, and monthly averages. Rows list various manufacturing and service sectors, similar to Table 3 but focusing on production workers.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によ

Table showing monthly cash wage totals for 1953 (昭和53年) by month (3月 to 12月). Rows list various manufacturing and service sectors.

平均月間現金給与総額

のことであるが「管理、事務及び技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員及び作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は

Table showing monthly cash wage totals for 1953 (昭和53年) by month (3月 to 12月). Rows list various manufacturing and service sectors, similar to Table 3 but focusing on production workers.

第5表

産業及び規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月勤労統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。そのため

Table with columns: 産業別, 規模別, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サービス業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第6表

産業及び規模別常用労働者

第2表及び第5表頭注参照のこと。

Table with columns: 産業別, 規模別, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サービス業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with columns: 和, 53, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サービス業.

の1人平均月間「定期給与」額

Table with columns: 和, 53, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 卸売業・小売業, 金融・保険業, 不動産業, 運輸・通信業, 電気・ガス・水道・熱供給業, サービス業.

第7表

産業別常用労働者の夏季・

第1表頭注参照のこと。ただし「賞与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から賞与、夏季年末手当等の一時金を特別に集

産 業 別	夏 季 賞 与								
	賞与支給額		対前年比 (52年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		52年	53年
	52年	53年		52年	53年	52年	53年		
調査産業計	322 540	341 078	105.7	1.61	1.58	99.7	98.6		
調査産業計 (サービス業を除く)	322 049	339 649	105.5	1.61	1.57	99.7	98.3		
建設業	277 648	298 201	107.4	1.50	1.26	98.7	100.0		
製造業	315 181	327 329	103.9	1.43	1.37	99.7	98.6		
食料品・たばこ製造業	272 286	285 521	104.9	1.31	1.13	100.0	100.0		
繊維工業	178 659	206 803	115.8	1.15	1.22	100.0	100.0		
衣服・その他繊維製品製造業	203 927	185 212	90.8	1.29	1.10	100.0	100.0		
木材・木製品製造業	197 672	191 127	96.7	0.81	0.90	100.0	95.5		
家具・装備品製造業	265 708	292 728	110.2	1.44	1.17	100.0	80.3		
パルプ・紙・紙加工品製造業	257 312	290 722	113.0	1.48	1.58	100.0	100.0		
出版・印刷・同関連産業	401 745	412 659	102.7	1.62	1.57	100.0	100.0		
化学工業	425 478	436 205	102.5	1.86	1.77	98.2	100.0		
石油製品・石炭製品製造業	393 425	442 361	112.4	1.49	1.64	100.0	91.7		
ゴム製品製造業	276 940	284 243	102.6	1.52	1.54	100.0	100.0		
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	207 602	225 058	108.4	1.35	1.46	100.0	100.0		
窯業・土石製品製造業	280 074	267 729	95.6	1.19	1.16	100.0	90.2		
鉄鋼業	384 847	384 624	99.9	1.63	1.51	100.0	100.0		
非鉄金属製造業	337 227	339 958	100.8	1.75	1.70	100.0	100.0		
金属製品製造業	273 099	287 686	105.3	1.25	1.25	100.0	100.0		
一般機械器具製造業	336 711	329 984	98.0	1.58	1.42	98.3	100.0		
電気機械器具製造業	335 658	363 255	108.2	1.44	1.44	100.0	94.9		
輸送用機械器具製造業	349 448	337 053	96.5	1.45	1.39	100.0	100.0		
精密機械器具製造業	263 997	259 212	98.2	1.51	1.34	100.0	100.0		
武器・その他製造業	235 185	229 173	97.4	1.54	1.26	100.0	100.0		
卸売業・小売業	310 200	316 009	101.9	1.61	1.59	99.8	96.4		
金融・保険業	491 978	531 972	108.1	2.40	2.37	100.0	99.9		
不動産業	264 684	288 703	109.1	1.64	1.62	100.0	100.0		
運輸・通信業	280 101	306 668	109.5	1.62	1.56	99.9	99.9		
電気・ガス・水道・熱供給業	404 045	442 995	109.6	1.74	1.76	100.0	100.0		
サービス業	325 147	348 288	107.1	1.61	1.63	99.9	99.8		
旅館・下宿その他の宿泊所	200 608	210 223	104.8	0.97	0.90	100.0	100.0		
娯楽業(映画を除く)	96 353	93 400	96.9	0.65	0.57	100.0	96.1		
修理業	334 633	332 521	99.4	1.90	1.71	97.3	100.0		
医療業	314 847	338 805	107.6	1.59	1.65	100.0	100.0		
教育	370 888	402 655	108.6	1.81	1.85	100.0	100.0		

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

年末賞与の支給額及び支給率

計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については11、12月及び翌年1月分の調査票から集計している。

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (52年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支給労働者の全常用労働者に対する割合		
	52年	53年		52年	53年	52年	53年	52年	53年	
98.9	98.6	389 896	416 030	106.7	1.92	1.93	99.8	99.6	99.7	99.7
98.8	98.3	376 905	401 956	106.6	1.87	1.86	99.8	100.0	99.6	99.9
98.7	100.0	328 244	359 259	109.4	1.52	1.57	98.5	100.0	98.5	100.0
99.6	99.3	347 412	371 971	107.1	1.64	1.66	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	345 573	365 131	105.7	1.64	1.59	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	187 532	233 418	124.5	1.35	1.37	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	232 230	232 140	100.0	1.56	1.48	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	85.1	197 270	221 023	112.0	0.85	1.11	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	83.3	365 196	376 359	103.1	1.84	1.70	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	293 877	335 157	114.0	1.55	1.73	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	461 195	475 415	103.1	1.83	1.86	100.0	100.0	100.0	100.0
98.6	100.0	457 552	492 030	107.5	2.12	2.13	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	95.9	450 650	495 513	110.0	1.95	2.01	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	326 680	339 715	104.0	1.73	1.79	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	254 089	281 532	110.8	1.77	1.77	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.3	280 974	321 923	114.6	1.32	1.29	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	395 165	397 053	100.5	1.60	1.54	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	356 718	395 561	110.9	1.93	2.01	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	285 606	328 645	115.1	1.41	1.68	100.0	100.0	100.0	100.0
97.8	100.0	357 437	348 169	97.4	1.78	1.56	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.5	390 979	424 048	108.5	1.79	1.67	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	377 762	372 707	98.7	1.56	1.76	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	299 579	307 448	102.6	1.67	1.53	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	275 370	280 145	101.7	1.84	1.60	100.0	100.0	100.0	100.0
96.4	94.8	364 881	390 000	106.9	1.94	1.89	99.6	100.0	98.9	100.0
100.0	99.5	575 363	632 655	110.0	2.65	2.72	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	340 952	367 079	107.7	1.97	2.06	100.0	100.0	100.0	100.0
99.6	99.7	386 698	386 737	100.0	1.99	1.86	99.9	99.9	99.6	99.7
100.0	100.0	479 256	530 341	110.7	2.15	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	99.7	456 669	488 325	106.9	2.13	2.17	100.0	98.3	100.0	98.2
100.0	100.0	235 715	273 555	116.1	1.08	1.05	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	94.3	110 804	142 020	128.2	0.70	0.73	100.0	56.8	100.0	52.2
89.7	100.0	332 331	368 395	110.9	1.82	1.90	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	415 354	447 670	107.8	2.08	2.10	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	516 859	562 970	108.9	2.50	2.46	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表

産業及び規模別常用労働者の夏季

第 5 表及び第 7 表頭注参照のこと。

規模及び産業別	夏 季 賞 与							
	賞与支給額		対前年比 (52年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		53年
	52年	53年		52年	53年	52年	53年	
	円	円	%	%	%	%	円	
規 模 30人～99人								
調査産業計	266 292	283 973	106.6	1.56	1.54	100.0	98.6	
調査産業計 (サービス業を除く)	262 378	279 618	106.6	1.55	1.52	100.0	98.3	
建設業	228 140	247 576	108.5	1.42	1.23	100.0	100.0	
製造業	217 575	229 435	105.5	1.32	1.26	100.0	98.2	
卸売業・小売業	266 771	268 111	100.5	1.58	1.56	100.0	96.9	
金融・保険業	424 441	464 377	109.4	2.36	2.33	100.0	100.0	
不動産業	312 979	344 913	110.2	1.76	1.71	100.0	100.0	
運輸・通信業	268 825	289 980	107.9	1.63	1.58	100.0	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	338 154	376 968	111.5	1.65	1.69	100.0	100.0	
サービス業	281 951	300 884	106.7	1.59	1.62	100.0	100.0	
規 模 100人～499人								
調査産業計	324 751	345 633	106.4	1.77	1.70	98.9	98.4	
調査産業計 (サービス業を除く)	320 383	339 715	106.0	1.79	1.71	98.8	98.4	
建設業	251 801	285 189	113.3	1.95	1.31	91.3	100.0	
製造業	320 977	326 622	101.8	1.75	1.67	98.3	99.7	
卸売業・小売業	304 008	324 394	106.7	1.69	1.70	100.0	93.8	
金融・保険業	516 978	562 300	108.8	2.60	2.56	100.0	100.0	
不動産業	221 069	248 253	112.3	1.41	1.46	100.0	100.0	
運輸・通信業	272 940	303 830	111.3	1.61	1.52	100.0	100.0	
電気・ガス・水道・熱供給業	397 259	428 702	107.9	1.83	1.83	100.0	100.0	
サービス業	349 352	376 423	107.7	1.66	1.67	99.3	98.5	
規 模 500人以上								
調査産業計	415 816	432 016	103.9	2.04	1.99	97.9	98.0	
調査産業計 (サービス業を除く)	416 471	431 831	103.7	2.06	2.00	97.6	97.7	
建設業	349 297	361 982	103.6	1.77	1.70	100.0	100.0	
製造業	409 570	429 863	105.0	2.11	2.06	100.0	100.0	
卸売業・小売業	493 220	456 192	92.5	2.26	2.14	85.7	89.1	
金融・保険業	612 561	666 933	108.9	2.68	2.79	100.0	94.1	
不動産業	x	x	x	x	x	x	x	
運輸・通信業	315 158	337 326	107.0	1.59	1.57	97.7	97.6	
電気・ガス・水道・熱供給業	458 338	533 981	116.5	2.16	2.15	100.0	100.0	
サービス業	409 979	433 596	105.8	1.94	1.92	100.0	100.0	

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与									
	賞与支給額		対前年比 (52年=100)	賞与の定期給与に対する割合		支給事業所の全事業所に対する割合		支給労働者の全常用労働者に対する割合		
	52年	53年		52年	53年	52年	53年			
%	円	円	%	%	%	%	%			
100.0	98.6	328 622	354 866	108.0	1.88	1.89	100.0	99.5	100.0	99.2
100.0	98.3	315 070	337 597	107.1	1.82	1.81	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	265 889	302 239	113.7	1.48	1.58	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.3	261 927	281 681	107.5	1.55	1.56	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.8	315 052	323 727	102.8	1.91	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	501 892	560 139	111.6	2.61	2.67	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	372 870	417 472	112.0	2.10	2.21	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	344 292	365 283	106.1	1.97	1.85	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	465 364	512 206	110.1	2.15	2.19	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	380 568	424 400	111.5	2.11	2.17	100.0	97.9	100.0	96.2
99.3	98.8	400 764	422 985	105.5	2.04	2.04	99.0	100.0	99.3	100.0
99.3	98.7	374 406	398 697	106.5	2.01	2.02	98.8	100.0	99.1	100.0
96.5	100.0	270 047	301 868	111.8	1.50	1.30	89.1	100.0	94.3	100.0
98.8	99.5	341 747	368 931	108.0	1.89	1.91	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	94.7	361 113	406 801	112.7	2.02	2.16	96.9	100.0	96.8	100.0
100.0	100.0	598 701	655 752	109.5	2.81	2.91	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	287 778	311 729	108.3	1.73	1.83	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	384 652	370 908	96.4	2.03	1.84	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	475 295	516 881	108.7	2.13	2.14	100.0	100.0	100.0	100.0
99.2	99.3	541 750	549 433	101.4	2.17	2.17	100.0	100.0	100.0	100.0
96.5	98.0	474 721	508 482	107.1	2.33	2.31	99.7	99.7	99.8	99.8
96.1	97.8	472 255	504 502	106.8	2.33	2.30	99.7	99.7	99.8	99.8
100.0	100.0	432 431	464 309	107.3	2.23	2.20	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	443 799	474 240	106.9	2.27	2.28	100.0	100.0	100.0	100.0
77.8	89.0	519 873	559 908	107.7	2.57	2.57	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	96.9	712 756	766 562	107.5	3.02	3.03	100.0	100.0	100.0	100.0
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
98.2	98.2	449 172	461 905	102.8	2.13	2.03	97.7	97.6	98.2	98.2
100.0	100.0	495 127	575 871	116.3	2.18	2.21	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	497 477	532 704	107.1	2.36	2.35	100.0	100.0	100.0	100.0

第9表

産業別賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和48年4月、51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため、新-100とし、実質賃金指数の算出は、名目賃金指数÷消費者物価指数(大阪府分・統計課)×100である。

(1) 実質賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

(2) 名目賃

Table with 8 columns: Industry, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品製造業, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

金指数 (常用労働者「現金給与総額」)

旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均

金指数

Table with 13 columns: 和, 53, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values.

金指数

Table with 13 columns: 和, 53, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly index values.

第10表

産業別賃

第2表及び第9表頭注参照のこと。

(1) 実質賃

Table with columns for industry (産業別), average (平均), and monthly (1, 2月) data for years 昭和49, 50, 51, 52.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

(2) 名目賃

Detailed table of nominal wages (名目賃) by industry, with columns for year averages and monthly data.

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

金指数 (常用労働者「定期給与」)

Index table for common workers (常用労働者) with columns for months (3-12) and years (昭和49, 50, 51, 52).

Index table for common workers (常用労働者) with columns for months (3-12) and years (昭和49, 50, 51, 52).

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与が支給されると否にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。又本務の職務外として行われる当宿直の時間は含まない。

Table with 10 columns: Industry, Year (1949-1952), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別常用労働者の1人

Table with 10 columns: Industry, Year (1949-1952), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別総実労

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 10 columns: Industry, Year (1949-1952), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第14表

産業別所定外

前表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: Industry, Year (1949-1952), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

Table with 13 columns: Year (3-12 months), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

平均月間所定外労働時間数

Table with 13 columns: Year (3-12 months), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

労働時間指数 (常用労働者)

干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数で時系列的比較の便に供した。なお、本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (3-12 months), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

労働時間指数 (常用労働者)

Table with 13 columns: Year (3-12 months), and Monthly breakdown (Average, 1st, 2nd, 3rd). Rows include Survey, Manufacturing, and various service industries.

第15表 産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月労働統計調査」は51年4月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行ったため新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第16表の雇用指数によらるべき。

Table with 10 columns: 産業別, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年1月, 昭和53年2月. Rows include 調査産業計, 建設, 製造, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第16表 産業別雇

前表頭注参照のこと。ただし、この「雇用指数」は51年4月標本設計の変更、昭和48年1月産業分類改訂に伴う新旧両調査の差を修正し、接続

Table with 10 columns: 産業別, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年1月, 昭和53年2月. Rows include 調査産業計, 建設, 製造, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第17表 産業別1人1日

Table with 10 columns: 産業別, 昭和49年平均, 昭和50年平均, 昭和51年平均, 昭和52年平均, 昭和53年1月, 昭和53年2月. Rows include 調査産業計, 建設, 製造, etc.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

用労働者数

千の食い違いがある。したがって時系列比較を行う場合は第16表の雇用指数によらるべき。

Table with 13 columns: 和, 53年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 1678344, 1712096, etc.

用指数数 (常用労働者)

して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和50年平均=100としてある。

Table with 13 columns: 和, 53年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 92.2, 94.1, etc.

平均現金給与額 (日雇労働者等)

Table with 13 columns: 和, 53年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 4506, 4615, etc.

第18表

産業別月間入職

第1表頭注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分比のことである。

Table showing monthly job entry rates by industry for Shouwa 49 and 53 years, categorized by industry and month.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味する。就労延数以外の各年度は月平均である。なお各新規求職数、求人充足率=充足数÷新規求職数。

Table showing general and daily employment statistics, including job openings, job seekers, and employment rates from Shouwa 49 to 54.

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率及び離職率

Table showing job separation rates by industry for Shouwa 49 and 53 years, categorized by industry and month.

数(職業紹介)等

項目の数字には簡易職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=新規求職数÷新規求職人数、就職率=就職数÷

Table showing job introduction statistics, including effective job openings, new job openings, and job seekers, categorized by job type and year.

第20表

都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数

各年とも4月30日現在で調査した数字である。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Year (昭和53年3月卒, 昭和52年3月卒, 昭和51年3月卒), and Gender (Total, Male, Female) for Middle School (中学) and High School (高校).

資料 労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」

第21表

職業訓練の種類及び科目別入出校・就職人員等

就職人員には自営又は家族従業者を含む。就職人員は修了後1ヵ月以内に就職した人をいう。

Table with columns for Training Type (訓練別及び科目別), Year (昭和53年度, 昭和52年度, 昭和51年度), and Personnel (Total, Male, Female) for Entry (入校), Drop-out (中退), Completion (修了), and Employment (就職).

資料 大阪府労働部職業訓練課

第22表 公共職業訓練実施状況

第21表頭注参照のこと。昭和49～50年度の年齢別状況のうち「17～25才」「26～34才」の数値は、それぞれ「17～24才」「25～34才」の数値である。

Table with columns for training type (訓練別), age group (年齢別), and status (前年度より引継, 入校人員, etc.). Rows include昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, and various training categories like 養成訓練, 高等修業, etc.

資料 大阪府労働部職業訓練課

第23表 年別係属事件の取扱状況

「労組法第7条各号内容別申立件数」と調整事件の「事項別申請件数」は、1件の申立て、申請で各号・各項目にわたるものがあるため申立て・申請件数と一致しない。不当労働行為事件の「態様別最終結案件数」のうち、「命令件数」には分離命令（ただし、当該分離命令で事件が終了したものを除く）を含まない、51年取下げ件数中には移送で事件が終了したもの1件を含む。

Table with columns for year (年次), handling status (取扱件数), application type (事由別申請件数), and final status (態様別最終結案件数). Rows include昭和49年, 昭和50年, 昭和51年, 昭和52年, 昭和53年, and various event categories like 組合資格審査申請, 不当労働行為事件, etc.

資料 大阪府地方労働委員会事務局

第24表 産業別組合数及び組合員数

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Table with columns for industry (産業別), year (昭和53年, 昭和52年, 昭和51年, 昭和50年), and counts (組合数, 組合員数). Rows include 総数, 農業, 林業・狩猟業, 漁業・水産養殖業, 鉱業, 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 25 表

規模別、組織別組合

前表項注参照 規模別は組合員規模別である。

規模及び組織	総 数		民間労働組合		国家公
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
昭和49年	5 331	1 133 527	4 559	906 606	127
50	5 503	1 145 582	4 713	910 557	127
51	5 468	1 126 646	4 674	888 483	125
52	5 480	1 107 485	4 680	866 567	129
昭和53年	5 484	1 089 170	4 678	849 724	127
29人以下	1 538	22 201	1 413	20 490	50
30人～99人	1 716	99 940	1 502	86 156	37
100人～299人	1 337	227 832	1 052	178 363	27
300人～499人	407	156 220	329	125 562	8
500人～999人	299	204 808	231	157 538	3
1,000人～4,999人	192	336 392	148	259 538	2
5,000人以上	5	41 777	3	22 077	-
総評大阪地評加盟	1 837	362 659	1 240	148 654	77
直結	82	15 550	73	13 332	7
大同同盟加盟	1 356	228 432	1 216	211 855	-
直結	35	5 044	32	4 754	-
中立労働連加盟	332	118 181	332	118 181	-
新産別加盟	8	2 360	8	2 360	-
中無所	401	117 552	397	117 449	-
	1 443	239 392	1 380	233 139	43

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 26 表

労働争議の発生・継続

本表の労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計による。「総数」は「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。又争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発

年 月	総 数		争 議 行 為 を 伴 っ た			
	件 数	総 参 加 人 員	件 数	行 為 参 加 人 員	件 数	行 為 参 加 人 員
昭和49年	1 461	366 481	1 395	300 936	1 030	236 939
	1 468	368 506	1 396	300 958	1 031	236 961
	898	394 638	881	258 719	658	182 863
50	899	394 668	881	258 719	558	182 863
	658	268 521	646	166 434	375	74 768
	714	335 216	648	166 458	391	74 792
52	473	142 680	467	92 275	252	20 222
	479	143 646	471	92 432	253	20 241
	276	148 646	272	89 914	94	15 417
昭和53年	282	149 325	273	89 956	94	15 417
1月	6	679	1	42	-	-
	1	41	-	-	-	-
	6	707	1	42	-	-
	51	76 325	51	28 930	4	97
	57	77 032	52	28 972	4	97
	126	53 974	126	45 738	54	10 601
	145	60 912	140	49 017	57	10 624
	9	2 692	9	1 046	9	1 046
	51	15 698	13	1 242	9	1 046
	8	1 142	8	1 099	7	998
	24	3 854	13	1 587	10	1 433
	6	3 125	6	3 094	4	2 258
16	3 889	10	3 255	7	2 377	
2	615	1	600	-	-	
7	1 179	2	653	1	53	
9	5	1 111	1	600	-	-
2	43	2	43	1	7	
4	685	2	43	1	7	
67	9 729	65	8 408	12	132	
69	9 778	66	8 450	12	132	
4	960	4	956	3	278	
21	3 361	17	2 539	10	421	

資料 大阪府労働部労政課調

数及び組合員数

務員組合	公共企業体組合	地方公務員組合	地方公営企業組合
組合員数	組合数	組合員数	組合数
14 514	394	67 249	152
14 606	406	67 561	157
13 217	408	68 780	157
14 370	411	69 476	161
14 558	429	67 685	160
630	69	976	3
2 388	151	9 681	14
4 098	149	24 383	57
3 067	35	13 434	18
2 070	21	14 364	34
2 303	4	4 847	32
7 903	276	51 643	147
1 963	2	255	-
-	139	15 277	-
-	-	-	3
-	-	-	290
-	-	-	-
-	4	103	-
4 690	8	407	10

解決状況及び参加人員

計である。「作業停止争議」とは「同盟休業」又は「工場閉鎖」を伴った争議をいう。ただし争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。

た	の		争議行為を伴わな		作 業 停 止 争 議		解 決 し た 争 議	
	件数	行 為 参 加 人 員	件数	行 為 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員	件数	総 参 加 人 員
4時間未満の休業	672	116 505	-	-	8 033	1 030	236 939	687 296
その他	672	116 505	-	-	10 011	1 031	236 961	688 220
争議行為を伴わないもの	562	199 670	32	2 198	11 463	558	182 863	502 054
	562	199 670	32	2 198	11 493	558	182 863	502 054
	403	105 923	7	351	4 625	375	74 768	105 401
	403	105 923	7	351	71 294	391	74 792	236 704
	293	77 850	1	223	3 564	252	20 222	51 231
	294	77 945	3	266	3 995	253	20 241	51 364
	194	67 418	1	53	623	94	15 417	31 153
	194	67 418	2	95	1 260	94	15 417	31 153
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	1	42	637	-	-	-
	-	-	-	-	41	-	-	-
	-	-	1	42	665	-	-	-
	47	28 833	-	-	-	4	97	293
	47	28 833	1	42	665	4	97	293
	86	28 848	-	-	-	54	10 601	16 437
	96	32 054	1	42	688	57	10 624	16 554
	-	-	-	-	-	9	1 046	1 838
	2	143	1	42	11 279	9	1 046	2 179
	1	73	1	53	-	7	998	1 863
	1	73	2	95	848	10	1 433	2 411
	3	845	-	-	-	4	2 258	4 553
	3	845	1	42	603	7	2 377	5 616
	1	600	-	-	15	-	-	-
	1	600	-	-	526	1	53	75
	1	-	-	-	-	-	-	-
	1	600	-	-	511	-	-	-
	1	36	-	-	1	7	8	8
	1	36	-	-	642	1	7	8
	1	36	-	-	567	12	132	3 429
	53	7 496	-	-	574	12	132	3 429
	53	7 496	1	42	-	3	278	305
	2	687	-	-	-	-	-	-
	6	2 107	3	50	689	10	421	588

第 27 表

都道府県別常用労働者の 1 人平均月間「現金給与総額」及び「定期給与」

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果に基づくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

Table with columns for Prefecture (都道府県), Survey Industry (調査産業計), and Manufacturing Industry (製造業). Sub-columns include Cash Salary Total (現金給与総額) and Regular Salary (定期給与) for the years 1951, 1952, and 1953. Rows list various prefectures and the national average.

第 16 章

府民所得